

## 県内企業の皆様へ

# 専門人材獲得支援事業補助金を 活用してみませんか？

県内企業の人材面の基盤強化と県外からの人材還流を促進するため、民間人材紹介会社を通じ、県内への移住が伴う形で県外在住の専門人材を雇用した企業に対して、人件費等の一部を助成します！

### ☆対象事業者

県内に事務所・事業所を置く中小企業で、秋田県地域活性化雇用創造プロジェクトで定める戦略産業に関連する事業者。(中小企業の定義は裏面をご覧ください。)

※戦略産業とは？(具体的には、裏面をご覧ください。)

航空機関連産業、自動車関連産業、新エネルギー関連産業(風力発電関連産業に限る)、医療福祉関連産業、情報関連産業

### ☆対象事業

対象事業者が、民間人材紹介会社を通じ、県内への移住が伴う形で専門人材を正規雇用により新規で雇い入れるもの。(専門人材の就業地は県内であること。)

※専門人材とは？

製品開発や生産性の向上、国内・外の販路拡大など、企業の成長に資する業務経験を概ね5年以上有し、受入先の企業において、戦略産業に関連する業務に従事し、当該業務経験を活かした活動が期待できる人材

※民間人材紹介会社とは？

企業から求人依頼を受け、自社に会員登録している転職希望者等から適した人材を選定し、求人企業へ紹介を行う事業者(職業安定法第30条第1項の許可を得ている有料職業紹介事業者)

★戦略産業に新規参入するため、当該産業に関連する業務に従事する専門人材を雇用する場合も対象となります。事前にご相談ください。

### ☆補助対象経費

専門人材を採用するにあたり企業が負担した給与、社会保険料及び移住に伴う旅費。

### ☆補助率及び補助限度額等

補助率 1/2以内  
補助限度額 1件につき150万円  
活用上限件数 1事業者あたり6件まで

### ☆補助対象期間

雇用した専門人材の就業開始日から連続する6ヶ月以内又は令和3年3月末日のいずれか早い日まで。

### ☆募集期間

令和2年4月1日から令和3年2月末までの間、随時募集。  
ただし、予算が無くなり次第終了します。

### ☆問い合わせ先

秋田県産業労働部 地域産業振興課 ものづくり振興班 担当：西村  
Tel 018-860-2241 E-mail [induprom@pref.akita.lg.jp](mailto:induprom@pref.akita.lg.jp)

◎実施要領等は、秋田県ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載しています！

トップページ>部署別>産業労働部>地域産業振興課>地域産業振興課からのお知らせ

>専門人材獲得支援事業(補助金)の募集について

(URL : <http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/33034>)

## ●中小企業の定義は？

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者をいいます。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

## ●戦略産業とは？

本県において、今後成長が期待される医療福祉関連産業、新エネルギー関連産業、情報関連産業、自動車関連産業、航空機関連産業。

具体的には、下記①～⑤の戦略産業において、下段に挙げる日本標準産業分類の中分類産業に属するものを示します。

<b>①医療福祉関連産業</b>
食料品製造業（09）、繊維工業（11）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14）、化学工業（16）、プラスチック製品製造業（18）、窯業・土石製品製造業（21）、非鉄金属製造業（23）、金属製品製造業（24）、はん用機械器具製造業（25）、生産用機械器具製造業（26）、業務用機械器具製造業（27）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）、電気機械器具製造業（29）、その他の製造業（32）、情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）
<b>②新エネルギー関連産業（風力発電関連産業に限る）</b>
繊維工業（11）、化学工業（16）、石油製品・石炭製品製造業（17）、プラスチック製品製造業（18）、ゴム製品製造業（19）、窯業・土石製品製造業（21）、鉄鋼業（22）、非鉄金属製造業（23）、金属製品製造業（24）、はん用機械器具製造業（25）、生産用機械器具製造業（26）、業務用機械器具製造業（27）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）、電気機械器具製造業（29）、情報通信機械器具製造業（30）、輸送用機械器具製造業（31）、その他の製造業（32）、情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）
<b>③情報関連産業</b>
情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）、映像・音声・文字情報制作業（41）
<b>④自動車関連産業</b>
繊維工業（11）、化学工業（16）、石油製品・石炭製品製造業（17）、プラスチック製品製造業（18）、ゴム製品製造業（19）、なめし革・同製品・毛皮製造業（20）、窯業・土石製品製造業（21）、鉄鋼業（22）、非鉄金属製造業（23）、金属製品製造業（24）、はん用機械器具製造業（25）、生産用機械器具製造業（26）、業務用機械器具製造業（27）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）、電気機械器具製造業（29）、輸送用機械器具製造業（31）、その他の製造業（32）、情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）
<b>⑤航空機関連産業</b>
繊維工業（11）、化学工業（16）、石油製品・石炭製品製造業（17）、プラスチック製品製造業（18）、ゴム製品製造業（19）、なめし革・同製品・毛皮製造業（20）、窯業・土石製品製造業（21）、鉄鋼業（22）、非鉄金属製造業（23）、金属製品製造業（24）、はん用機械器具製造業（25）、生産用機械器具製造業（26）、業務用機械器具製造業（27）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）、電気機械器具製造業（29）、輸送用機械器具製造業（31）、その他の製造業（32）、情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）